

フリースクール大手「東京シューレ」と「不登校新聞社」の代表理事であった奥地圭子氏が長野県の宿泊型フリースクールログハウスシューレで起きた性加害事件やいじめ事案を、20年近くもの間隠蔽していた事件。加害者はログシューレスタッフであった。また新聞社通信局の立場にいたことがはっきり認知できる証明がされたのは最近のことである。2016年にも提訴されたことを理事会に知らせず2019年5月ようやく理事会に報告。

裁判になっていることを理事たちに知らせず、詳しいいきさつも「口外禁止条項」が和解内容にあることを理由に説明もしていなかったことが理事会で問題となる。奥地氏は責任を問われ、代表理事を辞任。その後、東京シューレ側からは他者にもわかるような検証と報告がされておらず「再発防止」ができるのかと疑問を抱かせるような対応に終始したまま今に至っている事件です。まずなぜ隠蔽されてきたのか？の検証をするべきで、それには奥地圭子氏の協力が不可欠と私は思います。

奥地圭子氏の経歴

1984	東京で「登校拒否を考える会」親の会をたちあげる 1983年 文部省が登校拒否は本人と親が悪い。出来損ないの家族だから学校に適應できないと切り捨てた時代に、子どもは学校以外の場所で育つことができると文部省の方針を否定し、親の会やフリースクールのネットワーク立ち上げに尽力した。
1985	フリースクールの草分けともいえる東京シューレ結成 代表
1990	登校拒否を考える全国ネットワーク発足（各地の親の会が参加） 代表 毎年全国合宿（後全国大会と名称変更）開催。全国から数百人規模での集会をしていた時期もある。※1
1993	シューレの運動により小中学生の通所に、学割定期の適用が認められる ホームシューレ活動開始
1994	東京シューレ太田開設
1995	東京シューレ新宿開設
1998	長野県にてログハウスシューレ開設 不登校新聞創刊 代表理事
1999	シューレ大学開始 東京シューレ法人の認証を受ける
2001	NPO 法人「フリースクール全国ネットワーク」が発足 代表理事
2006	学校法人東京シューレ学園認可 学園町
2007	東京シューレ学園葛飾中学校開校 理事長・校長
2008	太田シューレ開設
2012	多様な学び保障法を実現する会結成 共同代表
2014	安倍首相による東京シューレ視察・奥地氏の知名度は政界にも
2015	文科省「フリースクール等検討会議」委員就任 東京都「不登校・高校中退対策検討会議」委員就任
2016	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保に関する法律」成立に尽力 ※2
2019	世田谷区との連携で委託を受け、ほっとスクール「希望丘」を運営
2020	学校法人 東京シューレ学園 東京シューレ江戸川小学校 開校 学園町
著書多数	

※1 もぐらの会も参加していた。2021年に退会

※2 教育の機会確保法にもぐらの会は反対していた（今も反対の立ち位置です）

ログハウスシューレ性加害事件にかかわる経緯の年表

1996	10/28	ログハウス、長野県麻績村に完成。
1998	5/1	日本で唯一の不登校・ひきこもり専門紙「不登校新聞」（代表理事奥地圭子）発行。加害者Aはその後しばらくしてから長野通信局代表となり子ども若者編集部としても活動。被害者を取材帰りに無人のラブホテルに連れ込み性加害
	10/1	ログハウスシューレ開設 ・床面積 60 坪、二階建てのログハウス ・ 12 歳から 20 歳までの男女 20 名募集 ・スタッフは 3 名
2000	3月～	ログハウスシューレにおいて約 1 年に渡りスタッフであった加害者Aが原告に対し性行為強要及び口止め。
	7/5	東京シューレ【編】『フリースクールとはなにかー子どもが創る・子どもと創る』ログハウスシューレの日常・活動・行動・変化など記載
2001	3月	ログハウスシューレ、突然閉鎖（ログでの性暴力事件が発覚し閉鎖）
	7/10	東京シューレナツ合宿
	10/7	ログハウススポーツ合宿 これ以降も毎年合宿やセミナー開催。事件後である。
2005	7/15	奥地圭子『東京シューレ 子どもとつくる 20 年の物語』にログハウス建設の話はあるが、ログハウスシューレの記載が無い。
2012	2/20	奥地圭子/矢倉久泰/東京シューレ『僕は僕でよかったんだ』加害者Aが成功例として紹介され、ログハウスシューレについての記載多々あり
2015	5/6～	東京シューレ 30 周年祭。記念誌『東京シューレOB・OG100 人インタビュー』紙版には加害者Aや関係者が登場。web 版では削除されている
2016	7/5	ログハウスシューレ性暴力加害事件提訴、当時の男性スタッフと東京シューレに損害賠償請求。大阪地裁堺支部、7 月 5 日第一回口頭弁論）
	7/6	信濃毎日新聞記事 【「施設で性被害」と提訴】原告訴えの概要を報道。「東京シューレログハウス」と記す
2019	5月	奥地氏と事件担当弁護士、東京シューレ理事会へ報告。「口外禁止条項」の説明。理事らは事件について話すことを禁じられる。
	7/3	和解（大阪地裁堺支部）
	7/4	信濃毎日新聞記事 【フリースクール施設で性被害、訴訟和解】「不登校の生徒が通う『東京シューレ』の「東筑摩郡麻績村にあった関連施設のログハウス」で
	7/5	原告が報告会
	7/6	朝日新聞記事【フリースクールでの性被害、和解「居場所の安全守って」】和解後 7 月 5 日に原告が開いた報告会での原告の訴えの内容を報じる。 子どもの居場所の安全が一番訴えたいこと。SOS を出せるようにしてほしい
	7月	東京シューレ内に「子ども等の人権保護に関する委員会（人権委員会）」設置。委員長は大谷恭子弁護士。他のメンバーは不明。
	11/20	東京シューレ、「安心・安全な子どもの居場所、フリースクール作りに向けて」発表。人権委員会設置した旨発表。
	12月	世田谷区がシューレに運営委託している施設に関して区議の連絡を受け、区がシューレに問い合わせる。シューレ回答「コメントは差し控える」「（加害）スタッフは委託事業契約。現在は関わりなし」「今後業務契約は行わない」と説明。しかしログシューレを運営していた（株）遊徒里の、ログシューレ運営当時の取締役は加害者を除いて東京シューレの役員であった。登記簿を取り寄せた方がいて記載内容を確認。外部の委託業者という回答は嘘だったのである。
2020	1月	東京シューレ、和解条項に基づく報告書を原告へ提出 原告の意見書を受け取る。

	1/20	内閣府規制改革推進会議第4回雇用・人づくりワーキンググループに東京シューレの資料4件が取り上げられ、議題2:「個別最適化された学びの環境整備について」において提出された参考資料2-3「東京シューレ年表」に「1996年10月 長野県聖高原にログハウス完成」とのみ記され、ログハウスシューレに関する記述がない。
	2/3	朝日新聞記事【フリースクールの子、性暴力から守れ 10代でスタッフによる被害 今も苦しむ30代女性】東京シューレの名が明記される。被害女性に直接取材し、事件および事件後の経緯をていねいに紹介。裁判記録を閲覧し、「スタッフとシューレが性暴力を認め、謝罪していたことが明らかになった」と報じる。
	2/10	【東京シューレにおける性被害について、及び、子ども等の人権、安心・安全を守るための取り組み】当初は加害は外部スタッフによるもので、東京シューレ側は2016年の提訴によって初めて事件を知った、ととれる説明がされた。
	5月	裁判記録を読んだ大谷人権委員会委員長が事件の実態を東京シューレ理事会で報告。
	6月末	不登校新聞社代表理事を多田元氏が退任
	7/12	不登校新聞社代表理事を奥地圭子氏退任。山下耕平氏、木村砂織氏、関川ゆう子氏、山口幸子氏が理事を退任。理事会で東京シューレにおける性被害事件についての新聞掲載はしないという方針の決定後のこと。
	7/15	フリースクール全国ネットワーク理事会による声明文【加盟団体（東京シューレ）における性加害およびフリースクール全国ネットワークとしての人権侵害再発防止対策について基本指針】
	9/16	フリースクール全国ネットワーク代表理事を奥地圭子氏辞任。東京シューレにおける性加害事件と事件報道後の対応により迷惑と混乱が生じたことを理由。
	9~?	東京シューレ、検証開始後に原告へ連絡。
	10/30	原告から要望書。シューレの関係者による検証ではなくシューレと利害関係のない有識者による検証・2001年から現在までの東京シューレの対応の問題も検証してほしい等10項目を要望
	11月	東京シューレ、原告の要望を受け第三者検証調査委員会（メンバー不明）設置。
	11/2	フリースクール全国ネットワーク第一回検証委員会開催。以後翌年4月26日まで7回開催。
	11/30	東京シューレサイトにおいて「東京シューレにおける性暴力加害事件に関する検証について」発表
2021	1月	第三者検証調査委員会より、東京シューレ理事会に対し「加害者関係者が理事にとどまっている」「理事が裁判記録を読んでいない」と指摘
	3月	東京シューレ理事会が裁判記録を読み、事件の全容を把握
	4/10	東京シューレ理事会が第三者検証調査委員会に諮問。
	4/24	フリースクール全国ネットワーク調査検証委員会が中間報告を発表。「（フリネット）加盟団体であるフリースクール『東京シューレ』で過去に発生した人権侵害事件の発覚を契機として」本調査検証委員会を設置したが当該事件に関する独自の調査・検証までは行わないこととした。」と述べる。
	5/31	東京シューレ人権委員会内の検証部会（メンバー不明）が「ログハウスシューレ検証部会報告書」を第三者委員会（メンバー不明）に提出。
	6/3	フリースクール全国ネットワークに対し原告が調査検証委員会委員2名の解任を求める要望書提出（同委員会が受理したのは6月11日）「専門性・公平性の保たれた、独立した検証委員会の立ち上げを求めます」「検証に被害者の視点を取

		り入れるべき」「事件の報道後、フリネットから度重なる二次・三次加害を受けてきました」裁判終了時に記者会見で発表した 17 項目の〔安全対策〕公表
	6/10	東京シューレ第三者委員会が理事会からの諮問事項に回答。 調査報告書、東京シューレ理事会に提出される。
	6/15	東京シューレ 奥地圭子氏東京シューレ理事長辞任、中村国生氏東京シューレ理事辞任・ログシューレ性暴力加害事件検証報告書を受けて
	6/24	東京シューレ理事会、「奥地圭子理事長の辞任について（ログハウスシューレ性暴力加害事件検証報告書を受けて）」をHPに発表・公表
	6or7月	原告「無断で突然発表されたことで強い希死念慮」。東京シューレ理事会と大谷弁護士へ意見書提出。
	6/27	フリースクール全国ネットワーク調査検証委員会解散
	7/3	東京シューレ内で報告書の報告会
	7/10	東京シューレ理事会声明「東京シューレにおける性暴力加害事件に関する心からのお詫び、性被害者の方々の尊厳・人権回復および東京シューレの再生について」（★上記内容はその後変更になっています。）
	7/31	奥地圭子氏、多様な学び保障法を実現する会の共同代表を辞任。
	8/9月	奥地氏は予定されていた基調講演やシンポジウム進行役を降板。 奥地氏 登校拒否・不登校を考える全国ネットワークの代表理事 辞任
2022	1月	2月5日に予定されていた文科省の不登校の児童・生徒に配慮した教育をおこなう「不登校特例校」の全国イベントが中止。問合せ先事務局が「学校法人東京シューレ学園」（奥地圭子学園長）だったことから、性加害事件への二次加害と抗議を受けことが主要要因。
2022	7/25	【重要なお知らせ】多様な学び保障法を実現する会解散 性加害事件当時の東京シューレの代表は奥地氏であり、この会の共同代表でもあったことも解散への要因のひとつ。奥地氏の責任は重いとされた。
2023	5/31	東京・不登校＆多様な学びを考える親の会シンポジウム開催 代表が語るとある。代表は奥地圭子氏。ログシューレ事件への反省は語らず。
2024	1/28	奥地圭子氏が子どもの権利について語る講演会を大分にて開催。ログシューレ事件への検証、反省、謝罪はしないままである。
	6/2	東京・不登校＆多様な学びを考える親の会「登校拒否を考える会」40 周年記念講演・シンポジウム不登校を「なおす」から「受け容れる」へ開催 講演は堂本暁子氏・奥地圭子氏 ログシューレ事件への言及は無し。
2024	6月	NPO法人全国不登校新聞社は6月末をもって解散 新聞社の長野通信局の代表が新聞社の子ども編集局に参加していた子どもに性加害を加えていたことを総括することなく消滅。新聞社の長野通信局代表が子ども編集局に参加していた少女に性加害したことを知り、ログシューレ閉鎖を決定した時の東京シューレと新聞社の代表は奥地圭子氏であった。

参照図書

東京シューレ編『フリースクールとはなにか』教育史料出版会 出版 2000 年 奥地圭子
東京シューレ編『子どもとつくる 20 年の物語』東京シューレ出版 2005 年
東京シューレ編『学校に行かなかった私たちのハローワーク』東京シューレ出版 2005 年 奥地圭子/
矢倉久泰著
東京シューレ編『僕は僕でよかったんだ』東京シューレ出版 2012 年
東京シューレ編『シューレ 30 周年記念誌東京シューレOB・OG 100 人インタビュー』 出版年
2015 年

